

<NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 議題>

議題案名：

現在の政治状況下における日本の対カンボジア外交と ODA 事業について

議題の背景：

カンボジアでは国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の下での総選挙から 25 年が経ちました。今月 7 月 29 日に実施予定*の総選挙に先立ち、フン・セン首相は、与党・カンボジア人民党（CPP）の政権維持のため、野党勢力やメディア、市民団体への弾圧を激化させています。

カンボジアの人権状況の悪化を示す最近の出来事としては、最大野党・カンボジア救国党（CNRP）のケム・ソカ党首の国家反逆罪容疑での逮捕があります。氏の逮捕後の 2017 年 11 月に、カンボジア最高裁判所は救国党の解散を命じました。同党の得票率は、2013 年総選挙で 44.5%、2017 年の地方選挙では 43.8%でした。主要党員 118 人は現在も政治活動を禁止されています。

カンボジアの主要新聞社カンボジア・デイリー社は、政府から理解不能な税金の納入を求められ、発刊停止に追い込まれました。当局は独立系の地方ラジオ局を閉鎖させ、ラジオ局に対してボイス・オブ・アメリカ（VOA）やラジオ・フリー・エイジア（RFA）のクメール語番組の再放送を禁止しました。国内で最も歴史ある英字新聞プノンペン・ポスト紙は今年始め、フン・セン首相と関係のある会社を経営するマレーシアのビジネスマンに売却されましたが、これに先立ち同紙も 390 万米ドル（約 4 億 3000 万円）の課税をでっ上げられました。この税金は売却の一環として処理されました。

当局はカンボジア人権開発協会（ADHOC）の人権擁護活動一般を不法なものとしています。同協会の職員 5 人が、目撃者を買収としたとの虚偽の容疑で逮捕・起訴されました。拘束期間は 1 年以上に及びました。フン・セン首相はまた内務省に対し、カンボジア人権センター（CCHR）を捜査させ、閉鎖を命じました。センターは国内の主要な人権団体で、ケム・ソカ氏により 2002 年に創設されました。

こうした情勢に基づき、米国政府と欧州連合（EU）は、7 月の総選挙への支援を凍結しました。選挙が公正で自由なものではない、と判断したからです。しかし、日本政府は選挙協力の続行を表明しています。2018 年 2 月には ODA の無償資金協力「経済社会開発計画」として、日本製投票箱等の選挙用物品を供与すると発表しました。

*カンボジア総選挙は 7 月 29 日に開催の予定です。この議題案を提出させていただいた時点（7 月 3 日）では、開催前になりますが、7 月 31 日に実施する「NGO・外務省定期協議会」では、「選挙後」という形になります。

議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）：

1991年に日本はODA大綱を発表した際、人権擁護を原則の1つとしました。ODA憲章におけるODA実施原則には「開発途上国における民主化の促進、市場指向型経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う」との記述があります。

第二次安倍内閣が2015年2月に改定した「開発協力大綱」では、基本方針（イ）には「女性の権利を含む基本的人権の促進に積極的に貢献する」と記されています。

しかし、日本は上記に挙げられた人権のコミットメントと矛盾する形で、公正で自由と呼べない7月のカンボジアの総選挙を支援すると表明しています。弊団体を含むNGOは、河野太郎外務大臣宛ての書簡で、「日本政府、選挙にいたる現在までのプロセスが合法的で自由と公正を尊重したものではない、と公式声明を発表すべき」や「総選挙支援を総選挙支援を直ちに停止してください」など働きかけを行ってきました。

議題の論点 *：

質問

1. 過去3年の対カンボジアのODA予算、主な支援内容はどうなっているのでしょうか。
2. 日本政府は、JICAを通して、7月総選挙に選挙監視要員を派遣したのでしょうか？派遣するか、しないか、どのような基準で判断されているのでしょうか。
3. カンボジアの人権状況を外務省はどのように評価しているのですか。現状は、カンボジアにおける日本のODA事業の継続に求められる要件を満たしているのでしょうか。
4. 29日にカンボジア総選挙が行われました。いつ頃をめどに、選挙が「公正で自由に行われた・行われなかった」と判断されるのでしょうか。
5. 選挙が「公正で自由」であったかなかったか、判断する際に具体的な基準がないとのことですが、それではどのようなプロセスを踏まえて判断を下すのか教えてください。
6. 選挙にあたって、現時点での日本の支援の評価を教えてください。
7. 日本の今後のカンボジアとのかかわりと援助政策について教えてください。また、公正で自由ではなかった、という判断が下った場合、外務省はカンボジアに対してどのようなアクションプランをご検討されているのでしょうか？

氏名：土井香苗

役職：日本代表

所属団体：国際人権NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ

氏名：伊藤和子

役職：事務局長

所属団体：ヒューマンライツ・ナウ

氏名：笠井哲平

役職：プログラムオフィサー

所属団体：ヒューマン・ライツ・ウォッチ